

0～2歳児保育無償化について ～令和6年度実施内容～

参考

(単位:億円)

事項	R6 予算額	事業		概要	
			予算額		
0～2歳児の保育料無償化に向けた取組					
0～2歳児の保育料無償化に向けた取組	21.3	新	0～2歳児保育料無償化	21.0	・保育所等保育料の所得制限の撤廃及び第2子無償化[第1ステージの実施](R6.9～)
			児童発達支援利用者負担給付事業	0.3	
保育の受け皿確保策 【集中取組期間1年目】第2子無償化等で増加が見込まれる保育ニーズに対応するための対策を実施					
保育施設等整備	73.6	拡	民間保育所高額賃借料補助の更なる拡充	72.7	・補助対象地域の拡充(2区→9区) ・補助金上限額の増額(1,650万円/年⇒2,145万円/年) ・補助期間(最大)の延長(15→20年) など
			分園設置促進補助の拡充		・補助対象地域の拡充(7区→全区)
			地域型保育事業の撤退防止		0.1
		新	一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)の実施に向けた準備	0.8	・保育を必要とする1～2歳児を幼稚園で預かることができる「一時預かり事業(幼稚園型)」の開設準備経費の補助を実施
保育人材確保	102.2	拡	保育士定着支援事業	10.9	・勤続年数に応じた一時金の支給(R5年度9月補正より実施)
			保育士働き方改革推進事業(完全週休二日制の実施)	16.2	・完全週休二日制を導入するための加配保育士の人件費助成
		新	0歳児途中入所対策事業	10.2	・0歳児の途中入所に対応するための保育士の人件費助成
			1歳児保育対策事業	18.1	・1歳児保育士配置基準を改善するための保育士の人件費助成
在宅等育児への支援策 在宅等子育て家庭の負担を軽減し、安心して子育てできるように、新たな支援策の実施に向けた準備・検討を行うとともに、支援メニューの受け皿を拡大					
新たな支援の実施に向けた準備	16.2	新	子育て応援ヘルパー派遣事業	1.2	・0～2歳児を養育する全ての家庭が利用できる家事・育児支援の訪問サービス(R7.4～)
こども誰でも通園制度(仮称)の試行的事業			0.1	・就労要件を問わず月10時間まで定期的に保育所等を利用できる制度を試行的に実施(R6.7～) ※民間はR5年度2月補正により措置(予算額:2.7億円)	
在宅等子育て支援メニューの受け皿の拡大		拡	一時預かり事業(一般型)	5.2	・専任保育士の配置加算の創設、0歳児加算の創設 など
			子どものショートステイ事業	0.8	・専任職員配置加算の創設、専用居室整備補助の創設
			病児・病後児保育事業	5.1	・賃料補助の創設、当日キャンセル対応加算の創設
			産後ケア事業	3.3	・安全管理対策支援の創設 など
利用者の負担軽減に向けた検討		新	子育てサポートアプリの構築に向けた検討	0.6	・在宅等子育て支援メニューの利用者の負担軽減のためのアプリ構築に向けた調査・検討
計	213.3				

※令和6年度予算額については、『令和6年度予算(案)について』の「待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取組」及び「在宅等育児への支援」参照